

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 長寿課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	高齢者支援			
高齢者が住み慣れたまちで安心して元気に暮らせるように、在宅福祉サービスの充実や、家族介護の支援、地域福祉活動の充実、介護予防や健康づくり、就労支援や生きがいづくり支援、社会活動参加支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らせるように、地域が協力して支援しています。 ● 高齢者が介護予防や健康づくりに取り組み、元気に長生きしています。 ● 高齢者が社会活動に参加したり、趣味に取り組んだり、生きがいをもって暮らしています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 住み慣れた地域で安心して暮らすための施策

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
緊急通報装置の整備(設置台数)	565台	542台	560台
食の自立や安否確認のために 高齢者のみ世帯に弁当を配達する	16,623食	18,201食	19,000食

2 介護予防や健康づくりに取り組むための施策

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
二次予防事業対象者の 運動教室への参加	延べ644人	延べ649人	延べ650人
一次予防事業対象者の 運動教室への参加	延べ1,401人	延べ1,788人	延べ1,900人

3 生きがいをもって充実した生活をおくるための施策

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
老人福祉センターの利用日数	243日	243日	245日
老人クラブの加入者数	3,409人	3,311人	3,400人
シルバー人材センターの会員登録者	472人	481人	500人

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
緊急通報装置での通報回数	目標値	-	-	-	-
	実績値	144回	95回		平成32年度
介護予防教室の開催回数	目標値		145回	150回	272回
	実績値	142回	146回		平成32年度
介護予防教室のうち自主活動移行率	目標値		50%	50%	70%
	実績値	-	44.7%		平成32年度
老人福祉センターの利用者	目標値		45,000人	41,000人	45,000人
	実績値	42,209人	40,829人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
緊急通報装置での通報回数	緊急通報装置の設置台数は東三河地域では高齢者人口に比して格段に多いため、通報回数が多いが緊急性の高いものばかりとはいえない点が問題である。
介護予防教室の開催回数 介護予防教室のうち自主活動移行率	高齢化率が県下上位の当市における要介護認定者数を増加させないため、介護予防教室を開催し持続する自主グループを地域に作ることで継続した介護予防支援につなげていく。
老人福祉センターの利用者	健康で明るい生活を送るため娯楽、休養、健康増進を目的としてふれあい入浴、健康相談、生活相談や各種クラブ活動や体操教室を開催し、生きがいのもてる生活が送れる憩いの場を提供する。

◆指標の分析

<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置については、現在消防署に直結した方法で行っているが、救急の場合以外での誤作動や無用な相談等が相当件数あり、このことで本来の業務に支障があるとの指摘があり、平成24年度より誤報が少ない機種に変更を行うなどの対策を講じ、一定の効果があつた。今後も貸出しを行う際の説明に主旨を十分理解していただくよう工夫が必要である。 介護予防教室に参加されているうちは、運動機能の低下はみられてはいないが教室終了後の生活状況で元気である方、介護保険の申請が必要な方など様々であるが、自主グループを作って参加されている方は機能の低下のみられない方が多い。自主グループへの移行率は平成26年度44.7%であった。運動機能の向上を目指すためには継続していくことが必要である。 老人福祉センター利用については、平成24年度をピークに利用者が減少している。

◆今後の方針

<p>施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置は平成26年度までは蒲郡消防署に直結してたが、平成27年度より順次東三河指令センターに直接繋ぎ直すことにより、救急時速やかに対応できる体制づくりがされてきている。東三河指令センターに直接通報が入ることから、生命に危険が生じたときのみの使用限定を周知が必要。 予防教室については、通所型介護予防教室に参加したいという希望者は増えてはいない。PR不足や内容などニーズにあったプログラムの提供がされているかの検討をする必要がある。 老人福祉センター利用については、平成24年度をピークに利用者が減少しており、利用増加を図るための対策が必要。
--

<p>今後の施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 予防教室については、年度始めに予定一覧を対象者に送付し関心をもってもらったり、教室関心をアンケートにて確認し教室勧誘をしている。最近では認知症の急激な増加が見込まれ問題視されており、介護予防のうち認知症予防について、市民の方により分かりやすく興味を持ってもらうための周知、教室の規模拡大を引き続き図ってゆく。また既存の教室についても、今後も教室参加者にアンケート調査を行うなどして要望にこたえて事業を展開していきたい

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	高齢者支援における中核的事業となる介護予防事業については、平成29年度から要支援1,2の方も新しい総合事業として加わってくることから当事者がより一層興味関心を引き、かつ継続的に参加しやすい業務展開を図っていく必要がある。

部長評価	施策の進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	本市の高齢化率は非常に高いが、残念ながら市民の所得水準は低いため医療や介護への多額な費用負担は厳しい。そこで、「高齢者が住み慣れたまちで安心して元気に暮らせる」ようにするには、在宅福祉・地域福祉の充実や家族支援、介護予防、健康づくり、就労支援、生きがいづくり・社会活動参加支援などが求められる。中でも、介護保険法が改正され、平成29年度から要支援1.2の方の介護予防事業(通所介護、訪問介護)が市町村の新しい総合事業に移行されることから、受け皿・体制の早急な整備が必要である。また、多くの高齢者が介護を必要とせず、いつまでも元気で暮らしていけるよう、介護予防・認知症予防と健康づくりのため、高齢者の社会参加を促す”居場所づくり”などの施策を推進する必要がある。行政だけでなく、シルバーや老人クラブ、地域のコミュニティーなどあらゆる組織、団体が連携して高齢者を市民・地域全体で支え合う仕組みの創出が課題解決の近道と考える。